

教員の多忙化の実態は？

問

OECD（経済協力開発機構）が、世界34か国の地域の中学校を対象に行った国際教員指導環境調査によると、日本は1週間の仕事時間が53・9時間と参加国の中で最長であった。この調査結果を受け、教員の多忙化の解消を図り、教員への負担を減らすことが求められているが、現状における教員の多忙化の実態をどう認識しているのか。

答

国立教育政策研究所の分析によると、日本の授業時間は参加国の平均値にあるが、部活などの課外活動の指導時間は、参加国平均の2・1時間に対して日本は7・7時間で、最も長く、事務業務などに費やす時間も長くなっている。

平成26年7月に愛媛県が実施した教職員の退庁時間などの調査によると、同月の1週間で、小学校で残業をしなかった教職員は全体の3パーセ

ント、毎日平均約2時間以上残業を行っている教職員は79パーセントであった。中学校では、残業をしなかった教職員は一人もおらず、77パーセントの教職員が毎日平均2時間以上残業を行っているとの調査結果が出ている。

本市の教職員も、事務業務や休日の部活動などで勤務時間が長く、多忙であると認識している。今後、教職員の多忙化を解消するため、学校事務の共同実施やICT（情報通信技術）を活用した校務の情報化を普及・拡大することにより、公務の効率化を図りながら、教職員が子ども向き合う時間の確保に努めていきたい。



中学校部活動を指導する教員

新政クラブ

議案質疑

西条市消防団条例の一部を改正する条例について

導入の理由は？

機能別消防団員制度

問

平成25年9月定例会において、東支団と西支団の地域間格差を是正するため、消防団員の定数削減に関する条例の一部改正がなされ、同年10月1日から施行されている。その施行から日数が経過していないこの時期に、なぜ機能別団員を設けて消防団員の人数確保を図ろうとするのか。また、機能別団員の報酬年額、その他各種活動手当は、どうなるのか。

答

消防団は、全ての災害な消防団員で構成されているが、機能別団員制度は、これ



消防団活動

ら団員と同等の活動ができない人が特定の活動に参加する制度であり、消防団の組織及び制度の多様化を図るものである。

近年、社会環境の変化から全国的に消防団員の減少が続いており、地域防災力の低下が懸念される中、本市の消防団においても、高齢化や被雇用者の増加により、消防団員の確保に苦慮している分団が見られる。このため、消防団活動に参加しにくい住民層に対して、個々の事情に配慮した参加の機会を広げ、地域密着性や人的動員力、即時対応力を持つ消防団員の確保のみならず、昼間及び山間部における消防団員の確保を図り、地域防災体制の確立に取り組むことを目的とするものであ

る。

また、機能別団員の報酬年額は、基本団員の出勤と比較して試算すると、約3分の1の出勤率となるので、基本団員の報酬年額2万4千600円に対して、機能別団員は8千200円と考えており、各種出勤手当や公務災害補償、退職報奨金などの処遇は、基本団員と同じである。

一般質問

教育行政の現状は？

問

市内小・中学校が体育及び文化、芸術における全国大会などに出場した場合、その団体などに経費の一部を補助金として交付しているが、現状はどのようなになっているのか。

また、少子化・過疎化が進む中、文部科学省は教育の質を確保するため、小・中学校の統廃合を推進する考えを打ち出している。この方針に対する市の認識及び小学校の余裕教室の現状について問う。